

変わる生活様式 私たちにできること

◆議員報酬減額でコロナ対策拡充も

新型コロナウイルスの感染拡大で国が緊急事態宣言を発出した中、4月臨時会が社会的距離の確保や時間短縮など様々な配慮の下に9日間の会期(4/30~5/8)で開催されました。

本臨時会ではコロナ対策の財源確保に向けた取り組みとして、議員報酬を減額する条例を可決。市長ら特別職の給与減額と合わせ、約7150万円をコロナ対策費に充てます。

また、住民一人当たり10万円を支給する特別定額給付金事業など各経済支援、感染予防対策を盛り込んだ補正予算など計12議案が承認・可決されました。

◆市民の声を届ける議会であるために

コロナ対応の取り組みが続く中、6月定例会が24日間の会期(6/3~6/26)で開催されました。

今回上程された補正予算には、PCR検査のドライブスルー方式導入や市内小規模企業者・個人事業主などへの10万円給付、認可外保育施設も含めた保護者の保育料負担の軽減策、児童生徒への「1人1台の情報端末」前倒し整備など市民の声を受けた私たちの会派の主張も反映されました(2面に関連記事)。

また、市民憲章策定に向けた審議会の議論、保育士など配置基準の一部緩和について、今後とも厳しく注視していきます。

◆ウィズコロナの時代に向けた取り組みを

ツール・ド・フランスさいたまクリテリウムと国際芸術祭の開催見送りが発表されました。国の緊急事態宣言は解除されたとはいえ、第2波、第3波への備えも含めて感染予防と社会・経済活動の両立は依然、大きな課題です。

コロナ禍の不安の中で、残念ながら差別や偏見に基づく行為が一部見られたことも事実です。

今定例会では、性犯罪に厳しく対処する刑法改正を求める意見書含め計42議案が承認・同意・可決されました。「ウィズコロナ」の時代において、今後とも人権尊重と市民の連帯を求める取り組みを積極的に発信していきます。

見沼
MINUMAみかみたかし
三神 尊志

基準⑧働きたいと希望する全ての人が働けるまち

テレワークに切り替えた重度障害者へも就労支援を

①重度障害者就労支援事業は、重度障害者の日常生活に係る支援を在宅就労中にも行う本市独自の事業である。会社勤務をしている本市在住の重度障害者が、新型コロナウイルスの影響によりテレワークに切り替えたため当該事業の適用を申請したが、今年度の募集は締め切っていると断られ、在宅就労中の介助が受けられない状況に置かれている。年度途中の申請であってもサービスが提供できるよう、柔軟な対応が必要と考えるが、見解は。

△本事業は、事前に対象者へ聞き取り調査をし予算を確保しているため、年度途中の募集は行っていなかったが、新型コロナウイルスの影響や年度途中の就労なども考えられるため、制度の見直しを検討する。

→一般質問を受けて制度の充実が実現しました。

基準⑨さいたま市の特徴・強みを生かした経済活性化

非営利団体も緊急経済支援の対象とすべき

①新型コロナウイルスに係る経済対策については、本市独自の諸施策を実施しているが追加施策が必要と考える。地域経済や雇用、市民サービスを担っているNPOなどの非営利団体も支援の対象にすべきと考えるが、見解は。

△経済対策については、今後の経済状況を注視しながら必要な追加支援を実施するとともに、市内経済をV字回復させるための支援策も実施する。NPO法人については、国や県の支援策を周知するとともに、更なる支援については市内NPO法人からの声をしっかりと聞きながら検討する。

基準⑩社会全体で子育てを支えるまち

自粛に伴う保育料の還付、認可外保育施設も対象に

①新型コロナウイルス感染拡大防止のため保育施設への登園を自粛した場合の保育料還付について、市認定保育施設以外の認可外保育施設は対象となっていない。対象を拡大すべきと考えるが、見解は。

△認可外保育施設のうち、本市の設置基準を満たす市認定保育施設については保育料負担の軽減を行っている。一方、それ以外の認可外保育施設は、保育の受け皿としての役割を担っていただいているが保育内容も様々で保育の必要性に限らず希望すれば利用できる施設であることから、対象となっていない。しかし、登園自粛により感染防止に取り組まれた保護者の負担軽減となる支援も必要であると考え、具体的な対応について検討を進める。

→一般質問を受けて具体的な予算が成立しました(下欄参照)。

予算成立!

認可外にも保育料返還 市独自、会派の取り組み実る

保育所での新型コロナウイルス感染症拡大防止のため登園を自粛した家庭への保育料の返還措置について、さいたま市はこれまで対象外になっていた認可外保育施設にも市独自に保育料を返還することを決めました。

保育料の返還に関しては、認可園と市認定保育施設ではすでに適用されており、私たちの会派には認可外施設に子どもを通わせる保護者の方々から「待機児童になってしまい認可外に通わせている家庭も多い。保育所の種類で区別しないでほしい」とのご相談が寄せられました。

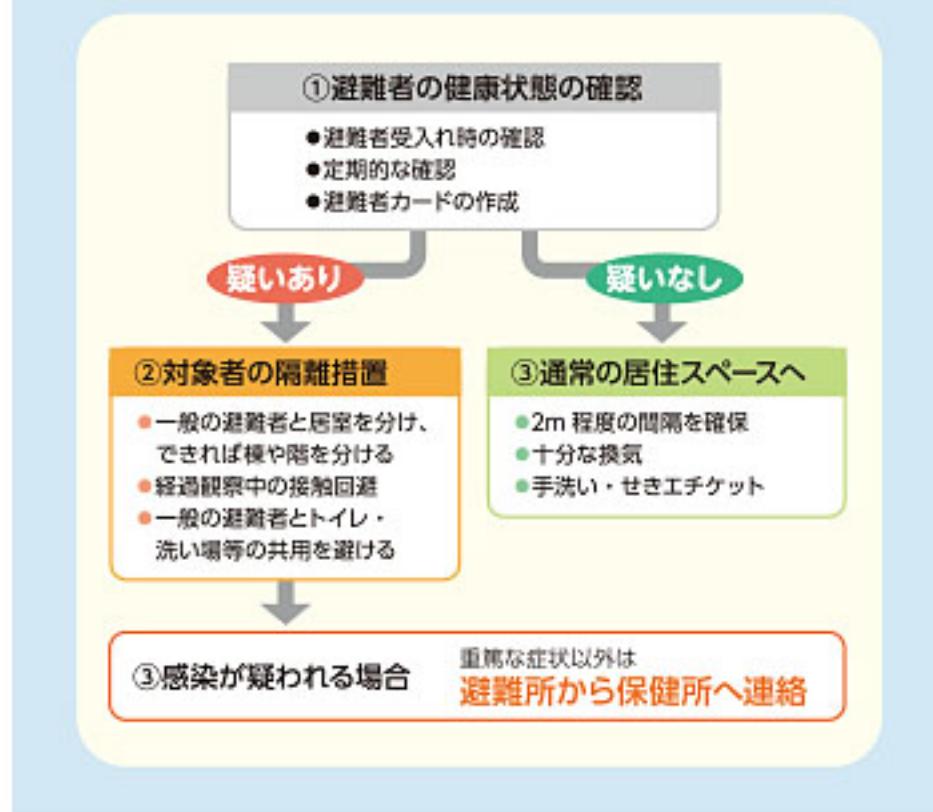
迫る複合災害に備えよう

感染症対応の避難所運営を

昨年の台風第19号によって、さいたま市内に床上・床下浸水など大きな被害が出ました。今年も本格的な集中豪雨や台風などの時期を迎えますが、新型コロナウイルス感染症が流行する状況下で風水害や地震により避難するような事態が発生するかもしれません。災害が複数同時に発生するという「複合災害」を想定しながら私たちは備える必要があります。

私たちの会派は、災害時対応について「新型コロナウイルス感染拡大との複合災害となったときの行動指針を作成すること」を執行部に要望しました。その結果として避難所運営マニュアル別冊「避難所における新型コロナウイルス感染症等拡大防止のための対策」が5月に作成されました。

新しい指針では、感染リスクに配慮して、住み慣れた自宅での生活を続ける「在宅避難」を第一に考えることが基本となりました。使い捨てマスク、手袋、消毒液、石鹼、体温計などをこれまでの備蓄に新たに加え、避難の際にはそれらを携行することも必要です。現在の避難所は3密を避けられないことから、体育館に加えて校舎も活用されます。発熱やせき等の症状があり、感染の疑いのある避難者は、他の避難者と物理的に隔離された場に受け入れることが検討されます。また、出入口などの動線も重ならないよう避難所内の区切り方も配慮されるなど、避難所運営のあり方が新しく変わります。



委員会の所属が新しくなりました

2020年度の議会運営にあたり、委員会の所属変更があり新しい正副委員長も選出されました。委員会では、議会に上程された議案や市政の課題について、専門的に審査・調査していきます。

市政へのご意見やお困りごとは、各担当へお寄せください。QRコードから議員WEBサイト等をご覧いただけます。(○委員長○副委員長)



神崎 功
かんざき いのぶ



市民生活
政治倫理／地下鉄7号線延伸事業／
市庁舎及び行政区の在り方検討



阪本 克己
さかもと かつみ



総合政策
地下鉄7号線延伸事業／○市庁舎及び行政区の在り方検討
議会運営(代表理事)



添野 ふみ子
そえの のみこ



総合政策
決算／○政治倫理／
オリンピック・パラリンピック競技大会支援



高野 秀樹
たかの ひでき



まちづくり
○オリンピック・パラリンピック競技大会支援／
地下鉄7号線延伸事業



高柳 俊哉
たかやなが としや



まちづくり
○議会広報編集



土井 裕之
といい ひろゆき



文教／予算
大都市行財政将来ビジョン／
市庁舎及び行政区の在り方検討



傳田 ひろみ
つた ひろみ



まちづくり
大宮駅グランドセントラルステーション化構想



三神 尊志
みかみ たかし



市民生活
議会改革推進／市庁舎及び行政区の在り方検討
議会運営／都市計画審議会(8月委嘱予定)



西山 幸代
にしやま ゆきよ



保健福祉／予算
大宮駅グランドセントラルステーション化構想
議会運営／浦和競馬組合議会



武田 和浩
たけだ かずひろ



総合政策
○決算／大都市行財政将来ビジョン



小川 寿士
おがわ ひさし



○保健福祉
決算／議会改革推進
議会広報編集



小柳 嘉文
こやなぎ かぶる



まちづくり
決算(理事)／大都市行財政将来ビジョン
議会運営



浜口 健司
はまぐち けんじ



文教／予算(理事)
オリンピック・パラリンピック競技大会支援



福田 かおり
ふくだ かおり



○総合政策／予算
オリンピック・パラリンピック競技大会支援
議会広報編集



佐伯 加寿美
さいき かすみ



文教
決算／大宮駅グランドセントラルステーション化構想



出雲 圭子
いずも けいこ



市民生活
決算／議会改革
議会広報編集



松本 翔
まつもと しょう



保健福祉／予算
地下鉄7号線延伸事業

新型コロナウイルス感染症 各種支援策 相談窓口をご利用ください

新型コロナウイルス感染症対策に関して、民主改革さいたま市議団としてこれまで多くのご相談を受けた内容を中心に、さいたま市や県・国等から受けられる給付金、支援策や相談窓口の問い合わせ先を一覧表にしました(6月末現在)。ぜひご活用ください。ひき続き皆さまからご意見・ご要望をお寄せください。

「支援・相談情報」の詳細は
民主改革さいたま市議団の
ホームページをご覧ください



★市内小規模企業者・個人事業主へ

10万円給付

新型コロナウイルス感染症の影響により売上げが減少している方が対象。



さいたま市産業展開推進課
☎048-829-1349

市 もらえる

生活に困っている

★住居確保給付金

個人の理由や都合によらず収入を得る機会が減り、就労状況が離職・廃業と同等程度にある方が対象。

家賃相当額 最大3ヶ月
さいたま市生活福祉課
☎048-829-1846

市 もらえる

★資金繰りやローンの返済等の金融相談



金融庁相談ダイヤル
☎0120-156811(10時~17時)

相 談

★住宅ローン控除の適用要件弾力化

住宅への入居が遅れた場合でも期限内に入居したのと同様の住宅ローン控除を受けられるよう適用要件を弾力化。

さいたま市民税課
☎048-829-1913



相 談

★埼玉労働局

休業、雇用調整助成金、解雇・退職に関する相談など。



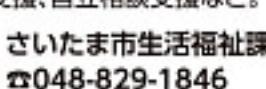
総合労働相談コーナー
☎048-600-6262(平日9時~17時)

相 談

★生活自立・仕事相談センター

就労準備、就労支援、自立相談支援など。

さいたま市生活福祉課
☎048-829-1846



相 談

新型コロナウイルス感染症 症状に関する相談窓口

経営が厳しい

★中小企業・個人事業主へ

家賃支援金

5月から12月のいずれか1ヶ月の売上高が前年同月比で50%以上減少していること。
または5月から12月の連続する3ヶ月の売上高が前年同期比で30%以上減少していること。

法人 最大600万円
個人事業主 最大300万円

経済産業省 検索 国 もらえる

★県内中小企業・個人事業主へ

家賃支援金

支払家賃の1/15(6ヶ月分) 上限20万円
※詳しい条件等につきましては埼玉県HPをご確認ください。

埼玉県中小企業等支援相談窓口
☎0570-000-678

県 もらえる

相談したい

★埼玉いのちの電話

不安やストレスを感じたら相談を。
☎048-645-4343(24時間)



相 談

★女性DV相談

4月~5月のDV相談件数は昨年の1.2倍。
遠慮なくご相談ください。

さいたま市DV相談センター
☎048-762-3880(平日10時~17時)

相 談

★児童虐待

児童相談所への通報・相談件数は4月~5月と増加。虐待かもと思ったらこちらまで。

児童相談所虐待対応ダイヤル(24時間・365日)
☎189

さいたま市24時間児童虐待通告電話(同)
☎048-711-6824

相 談

★子どもの悩み相談

さいたま市
24時間子どもSOS窓口
☎0120-0-78310



相 談

仕事を休んだ

★新型コロナウイルス感染症 対応休業支援金

雇用調整助成金を受けられなかった中小企業従業員・パート・アルバイトの方が対象。

平均賃金の80%
月額最大33万円



厚生労働省 検索 国 もらえる

お子さんがいるご家庭

★就学援助制度

小・中学校、中等教育学校(前期課程)に通うお子さんのいる世帯で、経済要件等に基づき市が認定した方が対象。

さいたま市教育委員会学事課
☎048-829-1647

市 もらえる

ママ・プレママ

★妊娠婦、産後ママの心のケア

無料オンライン相談

診療アプリ(CLINICS)を使い、母と子のメンタルヘルスケアに精通した助産師や医師が対応。

24時間予約可能 月曜~金曜1回30分程度

埼玉県産婦人科医会 検索

相 談

★不安を抱える妊婦へのPCR検査

産婦人科医と相談し、妊婦本人が希望する場合、分娩前のPCR検査費用を受けるための費用を助成。市外出産も適用。1回限り。

上限2万円

さいたま市保健所地域保健支援課
☎048-840-2208

市 もらえる

学校を応援したい

★スクールサポートスタッフ募集 スクールアシスタント募集

学校の事務や感染症対策等をお手伝いするスクールサポートスタッフを募集。

資格は問いませんのでまずは登録を!
授業を補助するスクールアシスタントも募集中。

さいたま市教育委員会教職員人事課
☎048-829-1653

学校・子供応援センター人材バンク
文部科学省初等中等教育局財務課
☎03-5253-4111

募 集

★帰国者・接触者相談センター ☎048-782-5225 日曜日を除く9時~17時

★県民サポートセンター ☎0570-783-770 24時間受付

★お住まいの区役所保健センター